

新型コロナワクチン 定期接種の委託料

65歳以上の市民。60歳以上で心臓・腎臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある市民(身体障がい者手帳1級を有する市民が対象)。

- 接種時期 10月~12月(予定)
- 自己負担額 3,000円(市民税非課税世帯等は負担額免除)

古江台留守家庭育成室の 増築費用

常勤監査委員(特別職)の公募に 係る報償費

訴訟上の和解について

岸部保育園の民営化(2020年から)に向けて吹田市との協定に基づき、合同保育を実施する義務を負っていた社会福祉法人が正当な理由なくその義務の履行を怠り、2023年度の再度の民営化まで市に損害を与えたことから、法人に対し賠償金等の支払いを求め、訴訟を起こしていました。大阪高等裁判所から被控訴人である法人が解決金として500万円を支払う内容等で和解の提案があり、吹田市は本件訴訟の和解に応じる判断をしました。

児童会館条例の一部改正

対象年齢拡大など 機能を拡充

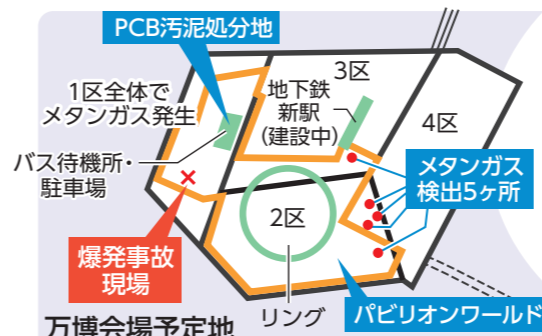
2月議会に、児童会館条例の一部改正が提案されましたが、住民への説明不足や理解が得られていない等の理由で継続審査になっていました。5月14日に健康福祉常任委員会が審査し、27日の本会議で採決が行われ可決しました。条例の改正内容は、2025年4月から市内すべての児童会館及びセンター(北千里児童センターは2027年4月から)で受け入れを中学生まで拡大し、高城児童会館が移転建替する日の出町児童センターは18歳までの受け入れを実施するものです。

意見動画は
こちら



代表質問はますだ洋平議員が行いました。

大阪・関西万博 子どもたちの命を 危険にさらす 学校単位の遠足は 中止を



〔しんぶん赤旗〕5/31付1面資料を元に作成

質問 大阪府教育庁は、府内小中学校に対し校外学習(遠足)として大阪・関西万博参加に係る意向調査を行った。ガス爆発や熱中症等、安全性を疑問視する指摘が相次いでいる。学校単位の遠足は中止すべきだ。

答弁 (教育監)意向調査では、参加85%(45校)、検討・未定15%(8校)となっている。校外学習において安全性の担保は必要不可欠。市長(市長)意向調査は行政手続き上の瑕疵を感じる。一旦保留する判断ができなかった。市教委には責任がある。安全性の担保が報告されたのち、市教委から保護者に対し意見聴取等を行う。

大阪・関西万博への職員派遣を 引き上げて 被災地支援にまわせ

質問動画は
こちら



質問 万博協会へ職員2名を本市の費用負担で研修派遣している。一方で、本市は輪島市と復旧支援協定を締結し、4月から8月まで職員6名を派遣している。万博協会への派遣を引き上げ、被災地支援のために派遣せよ。

答弁 (総務部長)1名は2022年4月から2026年3月まで会場整備業務を担当し、もう1名は2023年4月から2026年3月まで脱炭素業務を担当している。被災地支援の派遣中でも継続して実施する。

日本共産党の要望 職員体制充実や運営など 公的責任果たすよう求める

日本共産党は採決にあたり、対象年齢など児童会館の機能が拡大することは評価し、以下のことを市の責任において行うよう要望しました。

- 子どもたちの居場所として安全に利用できる環境の整備
- 発達段階に応じた遊びや学習支援、相談に対応できる職員体制と専門職の配置
- 子どもの性被害防止
- 災害時の避難所とともに「心のケア」ができる職員研修

日の出町児童センターについて

- 運営を市直営から指定管理者に変わることへの不安の声が多くある。一定期間の引継ぎを行うこと
- これまで通り地域からも参加する運営委員会を設置すること
- 防音対策と災害時に避難所として役割を果たせるよう地域と連携すること
- これまで通り毎日開館にすることなど、地域住民の要望に対する市の見解を質したところ、市は「地域の方々へ受け入れていただけるような対応に心がける」と答えました。

平和

来年は戦後80年、 非核平和の いっそうの 取り組みを



質問 「非核平和都市宣言」の事業・啓発をさらにすすめる、市民団体などと連携して多くの参加で充実した事業の実施を求める。アメリカの核実験やロシアの核使用示唆への抗議とあわせて、イスラエルに対しガザ地区からの即時の撤退、停戦を求めているどうか。

答弁 (市民部長)戦後80年の節目に向けて取り組みの検討をすすめていく中で、諸団体との連携を図っていく。外国政府への抗議は核実験や核兵器の使用が示唆される場合に行っている。

質問動画は
こちら



公共施設

市民センター及び コミュニティセンターの トイレの洋式化

質問動画は
こちら



質問 市民センター及びコミュニティセンターのトイレの洋式化が進んでいない。現状と今後の整備計画について聞く。

答弁 (市民部長)2024年4月現在、市民センター及びコミュニティセンターの洋式トイレの割合は約54%。吹田市公共施設一般建築物個別施設計画に基づき整備を行っている。和式を好まれる方もあり、トイレスペースの課題などを考慮した上で、快適に利用できるような整備に努める。



個人情報

自衛隊への 名簿提供について

質問動画は
こちら



質問 市は、来年度18歳の誕生日を迎える市民の住所・氏名・生年月日・性別の4情報を、自衛官募集のため当事者の同意なく防衛省に提供している。望まない人は期限を設けて除外申請ができるとしているが、当事者に知られていない可能性が高い。他市のように、常時申請を受け付けるべきではないか。

答弁 (市民部長)周知についてはホームページや市報への掲載などに取り組んでいる。除外申請については、誤処理のリスクを減らすためにも、対象年齢の方以外の申出については受付をしていない。



子ども

こども施策にこどもの意見を 活かすとirikumiを

質問動画は
こちら



質問 子どもの権利条約は1989年、国連で採択され、1994年に日本政府が条約を批准、今年30年の節目の年。「子どもの意見表明権」にもとづき意見の聞き方や、施策への反映は、どのような方針でとられてきているか。

答弁 (学校教育部長)教育委員会では現在、令和7年度から令和11年度までを期間とする第3期吹田市教育振興基本計画の策定作業に取り組みしており、子どもへのアンケートを実施するとともに、子ども向けパブリックコメントを予定。その際、意見は、施策や取組を進める上で参考にしたい。



人権

ファミリーシップ制度の 創設を求める

質問動画は
こちら



質問 パートナーシップ制度を導入している456自治体のうち、パートナーの子どもも含め家族と証明するファミリーシップ制度の導入自治体は216自治体、47%に上り、急速に広がっている。当事者に喜びを持って歓迎されている本市のパートナーシップ制度の拡充やファミリーシップ制度の創設を求める。

答弁 (市長)本制度が広く我が国で適用されるまでには、残念ながら、まだ議論を積み重ねる時間が必要だと感じる。

